

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月19日
【事業年度】	第43期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社 マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 小野原 秀次
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(百万円)	65,583	69,623	77,044	78,145	81,244
経常利益(百万円)	1,820	1,476	1,857	2,031	1,753
当期純利益(百万円)	920	7	857	250	792
純資産額(百万円)	14,938	14,927	15,603	15,585	16,095
総資産額(百万円)	29,364	31,793	34,979	34,226	30,701
1株当たり純資産額(円)	1,383.23	1,382.65	1,444.57	1,442.47	1,489.89
1株当たり当期純利益金額(円)	84.78	0.73	79.46	23.16	73.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	47.0	44.6	45.5	52.4
自己資本利益率(%)	6.3	0.1	5.6	1.6	5.0
株価収益率(倍)	16.63	1,919.17	16.41	50.42	16.89
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,627	2,455	5,852	1,475	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,852	3,914	938	299	1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,018	998	2,302	805	238
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,781	1,319	5,808	6,179	2,132
従業員数	642	631	656	618	647
[外、平均臨時雇用者数](人)	[2,340]	[2,057]	[2,277]	[2,320]	[2,483]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下も同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高(百万円)	65,581	67,473	69,147	69,181	72,459
経常利益(百万円)	1,742	1,508	1,731	1,864	1,563
当期純利益(百万円)	818	42	787	253	670
資本金(百万円)	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数(株)	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793	10,796,793
純資産額(百万円)	14,756	14,782	15,380	15,361	15,751
総資産額(百万円)	29,239	30,714	32,893	31,991	28,854
1株当たり純資産額(円)	1,366.65	1,369.23	1,424.61	1,422.86	1,458.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.71	3.92	72.91	23.51	62.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.5	48.1	46.8	48.0	54.6
自己資本利益率(%)	5.6	0.3	5.2	1.7	4.3
株価収益率(倍)	18.62	357.39	17.89	49.68	19.96
配当性向(%)	22.4	433.7	23.3	72.3	27.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	605 [2,123]	601 [1,817]	585 [1,853]	548 [1,871]	559 [1,848]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（旧 岩崎商事(株)）は、昭和40年10月11日、生鮮食料品等の小売販売を目的として設立いたしました。
その後、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和56年10月1日、形式上の存続会社である(株)ヤオセー（旧称(株)八百清魚店、昭和25年4月11日設立）に吸収合併し、商号を岩崎商事(株)といたしました。
したがって、以下は、実質上の存続会社である旧 岩崎商事(株)（現(株)マミーマーケット）に関する事項を記載しております。

事業内容の変遷

年月	事項
昭和40年10月	資本金600千円にて埼玉県東松山市本町に岩崎商事(株)を設立。
昭和45年3月	埼玉県東松山市に東松山ショッピングセンター店を出店。
昭和51年6月	埼玉県川越市に志多町店を出店、10店舗となる。
昭和56年10月	株式の額面金額を変更するため(株)ヤオセーに吸収合併（資本金158百万円）され、同時に商号を岩崎商事(株)とする。
昭和62年10月	埼玉県坂戸市に生鮮加工センターを新設。
昭和63年4月	(株)マミーマーケット流通グループを吸収合併、商号を(株)マミーマーケットに変更（資本金167百万円）。
平成元年7月	仕入先との共存共栄を図る事を目的として、マミー会（会員311社）を発足。
平成元年9月	埼玉県東松山市に松山町店を出店、30店舗となる。
平成3年5月	社団法人日本証券業協会（東京地区）の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成3年8月	籠原店（埼玉県熊谷市）を隣接地に移転増床し、複合大型店「モア・ショッピングプラザ」を開店。
平成4年11月	埼玉県さいたま市北区宮原町に新本部社屋落成、本部機構を移転。
平成8年11月	千葉県に第1号店である増尾台店（千葉県柏市）を複合型店舗として出店。
平成10年5月	埼玉県熊谷市の「ソシオ熊谷物流センター」に物流機能を一本化する。
平成11年10月	彩裕フーズ(株)（現・連結子会社）、マミーサービス(株)（現・連結子会社）を100%子会社として設立。
平成11年11月	住友商事(株)と資本業務提携。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	(株)ギガ物産（現・連結子会社）を60%出資し、子会社として設立。
平成19年9月	(株)ギガ物産（現・連結子会社）の増資引受をし、出資比率87.5%となる。
平成19年11月	(株)産直開発（現・連結子会社）を90%出資し、子会社として設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

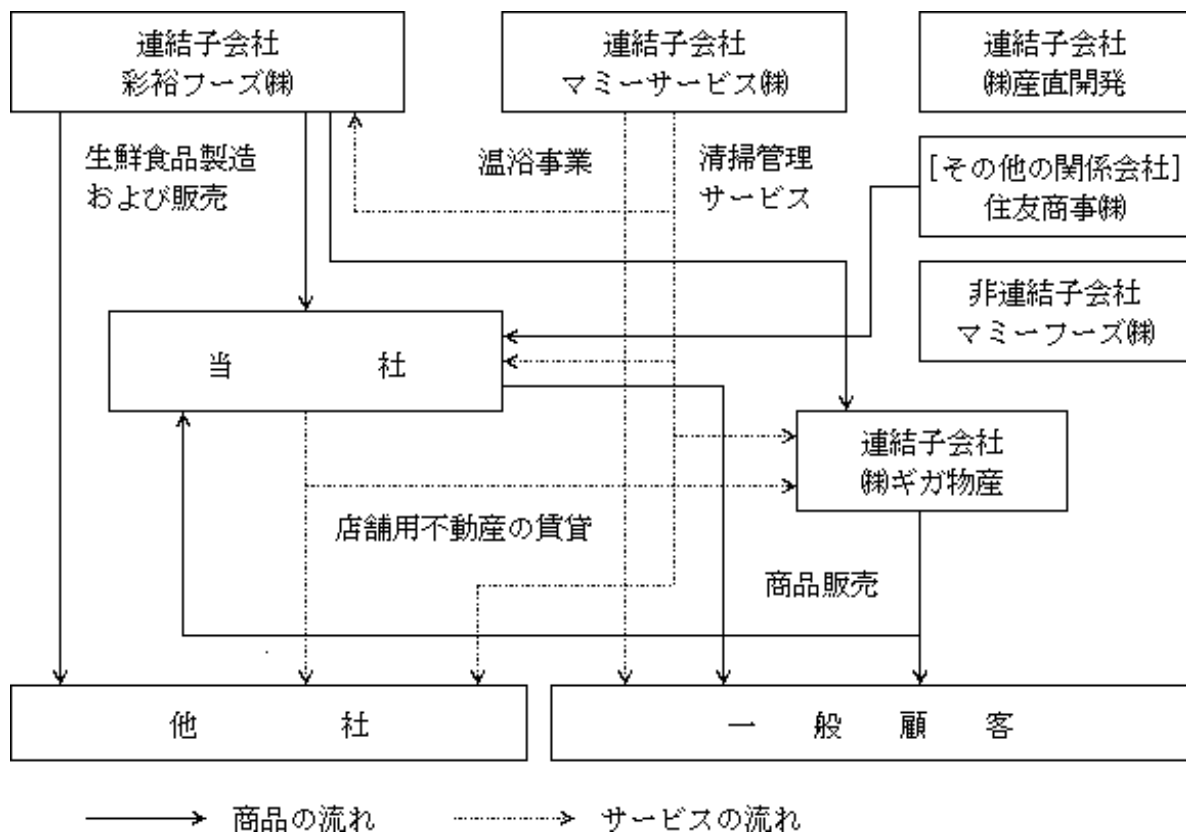
主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社と子会社(株)ギガ物産が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ(株)が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス(株)が行っております。なお、(株)産直開発は当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、事業の開始には至っておりません。

(2) その他の事業

店舗用不動産の賃貸を当社が行っております。また、子会社マミーサービス(株)が公衆浴場事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) マミーフーズ(株)は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内容
彩裕フーズ(株)	埼玉県坂戸市	50	生鮮食品製造、加工、販売	100.0	当社が販売する生鮮食品の加工を行っている。 なお、当社が所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 1名
マミーサービス(株)	埼玉県さいたま市	90	清掃、施設管理サービス、公衆浴場	92.3	当社の店舗の清掃および管理サービスを行っている。 役員の兼任..... 2名
(株)ギガ物産 (注)	埼玉県ふじみ野市	319	スーパーマーケット事業	87.5	当社の所有する建物等を賃貸している。 役員の兼任..... 2名
(株)産直開発	埼玉県春日部市	10	スーパーマーケット事業	90.0	食料品等の販売店を開業・運営していく予定。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任..... 3名

(注) (株)ギガ物産については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,394 百万円
	(2) 経常利益	20 百万円
	(3) 当期純損失	10 百万円
	(4) 純資産額	12 百万円
	(5) 総資産額	1,104 百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合または被 所有割合 (%)	関係内容
住友商事(株)	東京都中央区	219,279	総合商社	20.05	-

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を開示していないので、事業部門別等の区分で記載しております。

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
スーパーマーケット事業	646	(2,467)
その他の事業	1	(16)
合計	647	(2,483)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
559 (1,848)	36.0	10.2	5,145

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。また、嘱託を含めて計算しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 名称 UIゼンセン同盟オールマミーユニオン

ロ. 上部団体名 UIゼンセン同盟地方部会

ハ. 結成年月日 昭和60年2月3日

ニ. 組合員数 1,065人(平成20年9月30日現在でパートタイマーを含んでおります。)

ホ. 労使関係 組合結成以来、労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安に加え、原油・原材料価格の急騰に伴う企業収益の低迷による設備投資の減退、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等景気の先行き不透明感が一層強まっています。

スーパーマーケット業界におきましては、食品表示の偽装・有毒薬物の混入等、食の安全性に関する深刻な問題が続発し、消費者の安全・安心に対する関心が一層高まっており、購買行動にも影響を与えております。また、まちづくり3法による郊外型の大型店規制に伴う店舗規模、業態の多様化等、企業間の競争は一層激化しており、加えて原価高の中で石油製品価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げを受けた消費者の生活防衛意識の高まりにより収益環境が悪化し、経営環境の厳しさに拍車がかかっています。

このような環境の中、当社グループ（当社および連結子会社）は、「お客様に満足と感動を与える商売を追求する」「チャレンジ&チェンジ」のスローガンの下、地域のお客様により一層支持され、信頼される店舗づくりを推進してまいりました。

販売面におきましては、少子・高齢化社会の進展を踏まえ、お客様のニーズによりきめ細かくお応えし、製販一貫体制による商品開発力の強化と事業採算の向上を図るため、惣菜事業部を彩裕フーズ㈱に事業譲渡いたしました。

商品面におきましては、生鮮品の鮮度にこだわった品質管理の徹底に努め、産地直送商品、地場産商品の販売等、地元ならではの出来たて、採りたて、新鮮で美味しい商品の開拓、品揃えを進めてまいりました。より高品質でお求め易い自社開発商品「mami+」（マミープラス）とさらにワンランク上の位置付けとして「mami+プレミアム」（マミープラスプレミアム）の開発は、グロサリー部門を中心に375品目に達し、さらなる拡充を図ってまいりました。加えて弊社が加盟している協業組織㈱シジージャパンのプライベートブランドや共同仕入システムを活用して高品質低価格商品の拡充を図り、物価上昇に対抗して「食卓応援宣言」キャンペーンの継続実施を行ってまいりました。

店舗運営におきましては、鮮魚、精肉、青果の生鮮3部門における売り場の拡充と販売力の強化を図るとともに、より効率的な作業システムの定着を図り、明るく活気ある店舗運営を推進してまいりました。

設備投資としましては、㈱マミーマートにおいて、平成19年11月に飯能武蔵丘店（埼玉県飯能市）、平成20年7月に栃木県初出店となる足利店（栃木県足利市）を新規開店いたしました。

店舗改装につきましては、平成19年10月に岩槻店（埼玉県さいたま市）、増尾台店（千葉県柏市）、平成20年2月桶川坂田店（埼玉県桶川市）、3月北上尾店（埼玉県上尾市）、4月金子店（埼玉県入間市）、南柏店（千葉県柏市）、9月深井店（埼玉県北本市）を実施いたしました。

連結子会社彩裕フーズ㈱は、事業譲渡した惣菜事業において製販一体化のメリットをいかして、お客様の声をより反映させた商品開発の充実を図り、あわせて製造作業の効率を向上させて、利益面でも貢献をいたしました。マミーサービス㈱は清掃関連事業の新規顧客開拓、温浴事業の来客数が好調に推移したことにより、増収増益が図られました。また、㈱ギガ物産においては、不採算店舗でありました八王子別所店を平成19年12月に閉鎖や新たな仕入ルートの開拓等により利益を確保しつつも既存店の売上高は前年比4%の増加となり経常利益を黒字化しました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高81,244百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益1,210百万円（同24.1%減）、経常利益1,753百万円（同13.7%減）、当期純利益792百万円（同216.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,046百万円減少し2,132百万円（前年同期比65.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は、1,836百万円（前年同期は1,475百万円の収入）となりました。これは主に前連結会計年度末日が金融機関の休日のため、当連結会計年度に持ち越され、仕入債務の支払いが増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,971百万円（前年同期比558.1%増）の支出となりました。これは主に設備投資支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、238百万円（前年同期比70.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 売上実績

科目	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	11,110	101.2
精肉	9,083	107.1
青果	11,794	105.2
食品	12,209	103.0
日配品	16,982	103.8
菓子	3,943	102.8
雑貨	2,427	101.4
惣菜	6,207	104.9
その他	7,148	105.9
小計	80,907	104.0
その他の事業		
公衆浴場	336	92.4
合計	81,244	104.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

科目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業		
鮮魚	9,112	100.9
精肉	6,886	112.7
青果	8,897	106.2
食品	9,268	100.5
日配品	12,357	103.0
菓子	2,802	102.3
雑貨	1,851	101.2
惣菜	5,088	160.6
その他	6,101	108.6
小計	62,366	107.3
その他の事業		
公衆浴場	183	92.9
合計	62,550	107.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、米国のサブプライムローンに端を発する経済の不安定要素や原油高の影響に加え、年金、税制等や少子・高齢化の進む日本社会の先行き不透明感の中で、流通・小売業界では、さらなる競合の激化、企業間格差の拡大や業界再編等厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で、当社グループが独立系企業として持続的な収益体質を確立するため対処すべき課題は以下のとおりであります。

生鮮部門を中心とした商品力・販売力の強化

食品スーパーの基本であり、競合他社との差別化を図るために「生鮮部門」を強化し、アップーからベーシック、ボトムまでお客様のニーズに適切に対応するマーチャダイジング・システムを再構築します。

より良い品揃え、サービスレベルの向上を担う人材の育成・強化

生鮮部門で他社を凌駕する商品力、販売力を担う人材づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適正な人事考課制度と一層の人材育成システムの構築を進めてまいります。

ドミナント性と優良立地の開発による計画的出店並びに戦略的な既存店の改装

お客様の利便性および信頼性向上のため、標準化したフォーマットによる新規出店を実施し、一層のドミナント化により競争力を高めるとともに既存店舗の積極的な改装を進めてまいります。

付加価値営業の推進等による高い労働生産性の実現

当社グループは安定的な利益確保を重点に考えており、売上高経常利益率4.0%（当連結会計年度2.2%）を目標とするほか、ROAやROEについても現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

「無駄・無理・ムラ」を排除し、コストコントロールの徹底を図る

経営体質を強化するために、店舗における作業効率の改善を中心とした企業全体のローコストオペレーションシステムの構築を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社として必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上有用であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成20年12月19日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業およびテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債3,372百万円で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 業界動向および出店競争について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高および業績に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 食品衛生および商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施などお客様に安心して買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生し、或いは、鳥インフルエンザの発生など不可抗力な要因で衛生問題が発生した場合、当社グループの売上高および業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 品質表示などに関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量などの問題が発生した場合、当社グループの売上高および業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 雇用環境と人材の確保・育成について

新卒・中途を問わず採用に関する応募が少なくなっております。

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しており、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、それに伴う保険料や人件費などの増加が、当社グループの業績におよぼす影響があります。

(6) 新規出店について（「大規模小売店立地法」および所謂「まちづくり3法」）

当社は、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法および所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社の財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

当社は、マミークラブポイントカード会員および一部店舗におけるクレジットカード会員の個人情報を所有しております。これらの個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設および流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 継続的商取引契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
㈱シジシージャパン	日本国	食品	㈱シジシージャパンの取り扱い商品について一定基準による割当て、または当社の注文に基づく商品を継続的に引取る。	商取引契約締結の日（昭和52年9月1日）から加盟店を脱退する日まで。

(2) 当社が店舗展開に関わる支援等を受ける契約

相手方の名称	国籍	契約の内容	契約期間
㈱ビッグハウス	日本国	店舗の業態コンセプトとノウハウに関する指導およびC Iの使用を目的とする契約。	平成6年11月28日から解約の意思表示があるまで。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

純資産合計は、前年同期末に比べ510百万円増加し16,095百万円（前年同期比3.3%増）となりました。これは主に、当期純利益が増加したことによるものであります。

負債合計は、前年同期末に比べ4,035百万円減少し14,605百万円（同21.6%減）となりました。これは主に、買掛金が前年同期に比べ3,399百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、原価高の中で石油製品価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げ等により個人消費が低迷していること等から、既存店売上高は伸び悩みましたが、新規出店の効果により当連結会計年度の売上高は81,244百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

営業利益につきましては、仕入コストの上昇を完全には吸収できなかったこと、販売費および一般管理費の上昇により1,210百万円（同24.1%減）となりました。

経常利益につきましては、営業外収益のうちテナント契約解約違約金が増加したものの、販売費および一般管理費の増加をすべて吸収するにはいたらず1,753百万円（同13.7%減）となりました。

特別損益につきましては、222百万円の損失（前年同期は1,365百万円の損失）となりました。これは、減損損失および転貸損失引当金繰入額の減少等の要因によるものであります。

この結果、当期純利益は792百万円（同216.9%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における主要な設備投資としては、マミーマーケット2店舗を新設いたしました。この結果、設備投資額は19億66百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年9月30日現在)

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
			土地(面積㎡)	建物および構築物	その他	合計	
埼玉県 籠原店(熊谷市) 他40店舗	スーパーマーケット事業	店舗	2,942 (24,031)	3,891	353	7,187	283 (1,453)
千葉県 増尾台店(柏市) 他9店舗	スーパーマーケット事業	店舗	1,180 (27,347)	1,692	128	3,000	81 (274)
東京都 小平小川店(小平市) 他1店舗	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	21	2	23	12 (62)
栃木県 足利店(足利市)	スーパーマーケット事業	店舗	- (-)	216	112	329	16 (13)
本部 (埼玉県さいたま市北区)	スーパーマーケット事業・ その他の事業	事務所他	282 (5,443)	6	15	304	167 (46)
賃貸物件 (埼玉県ふじみ野市)他	その他の事業	店舗等	1,723 (28,585)	162	2	1,888	- (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置・運搬具および器具備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。

3. 本部の土地は、出店予定用地273百万円(4,074㎡)であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
増尾台店 (千葉県柏市) 他52店舗および本部	冷凍ケース等の店舗用機器	5	564	928

(2) 国内子会社

(平成20年9月30日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人)
				土地(面積㎡)	建物および構築物	その他	合計	
彩裕フーズ㈱	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパーマーケット事業	生鮮食品加工設備、事務所	122 (5,511)	105	49	277	57 (316)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物およ び構築物	その他	合計	
マミーサービス㈱	むさしの湯他 (埼玉県さいたま市)他	スーパー マーケット 事業	店舗、事務所	-	0	16	16	2 (122)
		その他の事 業(公衆浴 場)	店舗	-	387	5	392	1 (16)
㈱ギガ物産	上福岡店 (埼玉県ふじみ野市)他 9店舗	スーパー マーケット 事業	店舗、事務所	-	74	13	88	28 (181)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置・運搬具および器具備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(嘱託・パートタイマー・アルバイト)の年間平均人員数(8時間換算)は()内に外数で記載しております。
3. 彩裕フーズ㈱の設備のうち、建物および構築物96百万円、土地122百万円(5,511㎡)、その他2百万円については、提出会社から賃借しているものであります。
4. ㈱ギガ物産の設備のうち、建物および構築物5百万円、その他0百万円については、提出会社から賃借しているものであります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
彩裕フーズ㈱	生鮮加工センター (埼玉県坂戸市)	スーパー マーケッ ト事業	生鮮食品加工設備	6	69	160
マミーサービス㈱	むさしの湯 (埼玉県さいたま市)他	その他の 事業(公衆 浴場)	厨房設備	4	9	7
㈱ギガ物産	上福岡店他9店舗および 本部 (埼玉県ふじみ野市)他	スーパー マーケッ ト事業	冷凍ケース等の店舗 用機器	5	68	149

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成20年9月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		年間売上増 加予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	沢口町店 (埼玉県東松山市)	スーパー マーケット事 業	店舗	719	170	自己資金お よび借入金	平成20年 10月	平成21年 4月	1,200
(株)ギガ物産	北越谷店 (埼玉県越谷市)	スーパー マーケット事 業	店舗	104	-	借入金	平成20年 10月	平成20年 11月	641

(注) 1.今後の所要資金653百万円は、自己資金および借入金にて調達予定であります。

2.投資予定金額には差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	ジャスダック証券取引所	-
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月27日(注)	1,080,000	10,796,793	604	2,660	604	2,856

(注) 第三者割当(割当先 住友商事株)

発行価格 1,120円

資本組入額 560円

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	2	164	1	-	1,665	1,843	-
所有株式数 (単元)	-	13,510	24	49,903	1	-	44,482	107,920	4,793
所有株式数の 割合(%)	-	12.5	0.0	46.3	0.0	-	41.2	100.0	-

(注) 自己株式864株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,164	20.04
岩崎 悦久	埼玉県東松山市	1,860	17.22
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	661	6.12
株式会社つしま	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	617	5.72
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	571	5.29
岩崎 裕文	埼玉県東松山市	547	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	302	2.79
株式会社シジシー・ジャパン	東京都新宿区大久保2丁目1番1号	271	2.51
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	259	2.40
関東国分株式会社	埼玉県熊谷市問屋町1丁目1番8号	191	1.77
計		7,446	68.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,791,200	107,912	-
単元未満株式	普通株式 4,793	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	107,912	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社マミー・マート	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	800	-	800	0.0
計	-	800	-	800	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	263	0
残存授権株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	864	-	864	-

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、小売業界における競争激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売り場づくりを維持・強化するとともに、業績に裏付けられた成果配分を行うこととしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金として8円50銭の配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、中間配当金と同額の8円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は27.4%、自己資本利益率は4.3%、株主資本配当率は1.2%となります。

内部留保金につきましては、今後のさらなる競争激化等に対応すべく、積極的な新規出店や既存店の改装等の営業力強化および財務体質強化の原資として活用してまいります。

当社は、剰余金等の配当金等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年5月21日 取締役会決議	91百万円	8円50銭
平成20年11月20日 取締役会決議	91百万円	8円50銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,490	1,450 1,390	1,525	1,310	1,321
最低(円)	1,180	1,300 1,300	1,270	963	1,001

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,240	1,321	1,308	1,300	1,290	1,298
最低(円)	1,120	1,090	1,181	1,221	1,210	1,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岩崎 悦久	昭和15年1月10日生	昭和35年5月 ㈱八百清魚店(現㈱マミーマート)入社、専務取締役 昭和40年10月 岩崎商事(現㈱マミーマート)設立と同時に取締役商品部長 昭和46年11月 当社取締役副社長 昭和55年11月 当社代表取締役副社長 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年12月 ㈱ギガ物産代表取締役会長(現任) 平成20年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,860
代表取締役 社長		岩崎 裕文	昭和47年1月26日生	平成8年9月 ㈱ロビンソンジャパン入社 平成10年10月 当社入社 平成10年12月 当社取締役 平成11年1月 当社取締役営業副本部長 平成13年4月 当社取締役総合企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年10月 当社常務取締役管理本部長 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社常務取締役業務統括本部長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼業務統括本部長 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	547
専務取締役	開発本部長兼 建築設備部長	阿部 四郎	昭和21年5月7日生	昭和45年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱埼玉りそな銀行)入行 平成10年12月 当社入社、取締役 平成11年1月 当社取締役管理本部長 平成12年10月 当社常務取締役管理本部長 平成13年10月 当社常務取締役営業本部長 平成14年4月 当社専務取締役営業本部長 平成15年10月 当社専務取締役管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役開発本部長兼経営企画室長 平成18年8月 当社専務取締役開発本部長兼管理本部長 平成18年12月 当社専務取締役開発本部長 平成19年7月 当社専務取締役開発本部長兼建築設備部長(現任)	(注)4	10
専務取締役	営業本部長	今関 勉	昭和22年2月21日生	昭和40年4月 ㈱イトーヨーカ堂入社 昭和63年4月 ㈱オリンピック入社 平成6年5月 同社取締役 平成19年2月 当社入社 平成19年8月 当社営業副本部長 平成19年12月 当社取締役営業副本部長 平成20年12月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品事業部長	秋葉 和夫	昭和33年12月9日生	昭和54年12月 岩崎商事(株)(現株)マミー・マート)入社 平成14年4月 当社取締役経営企画室長 平成15年4月 当社取締役システム部長 平成16年10月 当社取締役販売事業部長兼システム部長 平成17年4月 当社取締役商品事業部長 平成18年12月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年7月 当社常務取締役営業本部長 平成20年12月 当社常務取締役商品事業部長(現任)	(注)4	-
取締役	管理本部長	斯波 範雄	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 (株)忠実屋(現株)ダイエー)入社 平成15年5月 当社入社 平成15年10月 当社販売事業部長 平成15年12月 当社取締役販売事業部長 平成17年9月 当社取締役経費構造改革担当 平成18年10月 当社取締役業務改革担当 平成18年12月 当社取締役管理本部長兼業務改革チームリーダー 平成20年7月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	統括経営監査部長兼CRM推進担当	安藤 真玄	昭和24年6月12日生	昭和47年4月 住友商事(株)入社 平成14年4月 同社消費流通事業部参事兼(株)住商ドラッグストアーズ取締役 平成16年12月 当社取締役 平成17年2月 当社取締役お客様サービス室長 平成18年10月 当社取締役統括経営監査部長兼CRM推進担当(現任)	(注)4	-
取締役	店舗活性化プロジェクトリーダー	石黒 一広	昭和37年10月3日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株)マミー・マート)入社 平成14年1月 当社人事部エデュケーター 平成15年10月 当社販売事業部第1販売部長 平成19年12月 当社取締役営業本部青果部長 平成20年1月 当社取締役(株)産直開発担当 平成20年9月 当社取締役店舗活性化プロジェクトリーダー(現任)	(注)4	3
取締役	販売事業部長	宮崎 聡	昭和37年12月29日生	昭和60年4月 岩崎商事(株)(現株)マミー・マート)入社 平成11年10月 当社商品事業部精肉担当部長 平成14年5月 当社第1商品事業部惣菜部長 平成19年12月 当社取締役営業本部日配ベーカリー部長 平成20年12月 当社取締役販売事業部長(現任)	(注)4	3
取締役		師岡 伸生	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 住友商事(株)入社 平成19年10月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部リテイル事業部長 平成20年4月 同社ライフスタイル・リテイル事業本部本部長補佐兼リテイル&ウェルネス事業部長(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		六本木 常男	昭和21年10月19日生	平成7年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役 第2店舗運営部長 平成11年10月 当社取締役 販売事業部長 平成14年3月 当社取締役退任 平成14年4月 当社総務部長 平成15年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		岩崎 昇	昭和8年10月3日生	昭和32年4月 (有)岩崎経営研究所入所 昭和37年12月 同所専務取締役 昭和62年12月 当社監査役(現任) 平成3年11月 (有)岩崎経営研究所代表取締役 (現任)	(注)6	55
監査役		小野瀬 有	昭和22年11月11日生	昭和44年10月 司法試験合格 昭和47年3月 司法研修所修了 昭和47年4月 明治大学法学部助手 昭和50年4月 同専任講師 昭和53年4月 弁護士登録 平成16年12月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役		佐世 芳	昭和26年8月16日生	昭和51年4月 中小企業金融公庫入庫 昭和59年4月 司法研修所入所 昭和61年3月 同修了 昭和61年4月 弁護士登録 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						2,480

- (注) 1. 代表取締役社長岩崎裕文は代表取締役会長岩崎悦久の実子であり、監査役岩崎昇は同会長の義兄であります。
2. 監査役岩崎昇、小野瀬有、佐世芳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役師岡伸生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性・効率性を確保することを基本的な方針・目的と考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会・監査役会設置会社であり、それぞれの機関を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、平成20年9月末現在11名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、平成20年9月末現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成され、取締役会に出席するほか、経営会議等重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳格な監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年10月に、監査室を統括経営監査部に組織替えし、グループ全体の内部統制体制の充実に努めました。

また、平成19年1月には、内部統制体制構築プロジェクトチームを発足させ、平成20年度からの内部統制報告書提出にむけ準備を本格化しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、当社グループの業務上の諸活動が経営方針、各種法令および規則規定に基づき適正に運営されているかを監査し、経営の改善に資することを目的としております。内部監査は平成20年9月末現在1名体制で業務を遂行しており、業務監査および、社長からの特命事項の監査等を行っております。監査結果は、社長に報告するとともに適切な助言・勧告を行っております。

監査役につきましては、取締役会をはじめその他重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性、財産の状況等にとどまらず、取締役の業務全般について監査を行っております。平成20年9月末現在常勤監査役1名および非常勤監査役2名の計3名（うち2名は社外監査役）となっております。

なお、監査役は会計監査人と監査計画、監査実施状況等について定期的な情報交換を行うとともに、必要に応じて情報交換を実施しております。

統括経営監査部につきましては必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な監査を実施しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所
寺山 昌文	新日本有限責任監査法人
原 真志	新日本有限責任監査法人
小倉 邦路	新日本有限責任監査法人

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役である小野瀬有氏は弁護士であります。なお、当社は小野瀬有氏との間に顧問契約を結んでおり、その報酬は2百万円であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務遂行から生じる様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、統合リスク管理・運営を行うものであります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分		金額(百万円)	
取締役	報酬	156	(10)
	退職慰労金	9	-
監査役	報酬	8	(2)
	退職慰労金	-	(-)

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額55百万円(賞与を含む)が含まれておりません。

2. 社外取締役および社外監査役の報酬については()内に外数で記載しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19
上記以外の報酬	3
計	22

(注) 上記以外の報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務等に対する報酬であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

また、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会に決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表、および前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受け、当連結事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表、および当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			6,179		2,132
2.売掛金			62		46
3.たな卸資産			1,666		1,668
4.繰延税金資産			485		474
5.その他			1,373		1,094
流動資産合計			9,767	28.5	5,416
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	12,216		13,070	
減価償却累計額		6,131	6,084	6,680	6,390
(2)機械装置及び運搬具	1	94		117	
減価償却累計額		71	23	79	38
(3)土地	1		4,527		4,527
(4)建設仮勘定			140		488
(5)その他		1,551		2,055	
減価償却累計額		1,098	453	1,393	661
有形固定資産合計			11,228	32.8	12,106
2.無形固定資産			303	0.9	274
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		487		307
(2)長期貸付金			452		436
(3)繰延税金資産			1,149		1,154
(4)長期差入保証金			8,123		8,250
(5)賃貸資産(建物等)	1	310		310	
減価償却累計額		239	71	245	65
(6)賃貸資産(土地)	1		1,600		1,600
(7)その他			1,042		1,088
投資その他の資産合計			12,927	37.8	12,903
固定資産合計			24,458	71.5	25,284
資産合計			34,226	100.0	30,701

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	7,549		4,149	
2. 短期借入金	1	200		939	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	1,008		678	
4. 未払法人税等		186		314	
5. ポイント費用引当金		602		564	
6. 賞与引当金		441		434	
7. 未払費用		1,528		1,332	
8. その他		700		572	
流動負債合計		12,217	35.7	8,986	29.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,219		1,754	
2. 転貸損失引当金		317		258	
3. 退職給付引当金		695		648	
4. 役員退職慰労引当金		505		546	
5. 長期預り保証金		2,339		2,177	
6. その他		346		233	
固定負債合計		6,423	18.8	5,618	18.3
負債合計		18,641	54.5	14,605	47.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,660	7.8	2,660	8.7
2. 資本剰余金		2,856	8.3	2,856	9.3
3. 利益剰余金		9,959	29.1	10,568	34.4
4. 自己株式		0	0.0	1	0.0
株主資本合計		15,475	45.2	16,083	52.4
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		98	0.3	1	0.0
評価・換算差額等合計		98	0.3	1	0.0
少数株主持分		11	0.0	10	0.0
純資産合計		15,585	45.5	16,095	52.4
負債純資産合計		34,226	100.0	30,701	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			78,145	100.0	81,244	100.0	
売上原価			58,832	75.3	61,225	75.4	
売上総利益			19,312	24.7	20,018	24.6	
営業収入			1,274	1.6	1,310	1.6	
営業総利益			20,587	26.3	21,329	26.2	
販売費及び一般管理費							
1. 報酬給与賞与		7,351			8,185		
2. 賞与引当金繰入額		419			415		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		63			46		
4. ポイント費用引当金繰入額		339			349		
5. 賃借料		4,293			4,402		
6. その他		6,525	18,992	24.3	6,719	20,119	24.7
営業利益			1,594	2.0	1,210	1.5	
営業外収益							
1. 受取利息		72			69		
2. 受取配当金		4			5		
3. 賃貸料収入		109			104		
4. 受取手数料		132			140		
5. テナント契約解約違約金収入		82			136		
6. その他		115	518	0.7	158	614	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		48			43		
2. 出店準備費用消却損		1			5		
3. 株式事務代行手数料		6			10		
4. その他		24	81	0.1	11	71	0.1
経常利益			2,031	2.6	1,753	2.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	1		33	
2. 投資有価証券売却益		-	1	1	34
特別損失					
1. 前期損益修正損	4	72		-	
2. 減損損失	3	1,018		180	
3. 固定資産除却損	2	28		20	
4. 投資有価証券評価損		-		15	
5. 転貸損失引当金繰入額		247		31	
6. その他		-	1,366	8	256
税金等調整前当期純利益			665		1,531
法人税、住民税及び事業税		703		669	
法人税等調整額		289	414	71	740
少数株主損失			-		1
少数株主利益			1		-
当期純利益			250		792

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	9,892	0	15,408
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）	-	-	183	-	183
当期純利益（百万円）	-	-	250	-	250
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	66	0	66
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	9,959	0	15,475

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年9月30日 残高（百万円）	187	7	15,603
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（百万円）	-	-	183
当期純利益（百万円）	-	-	250
自己株式の取得（百万円）	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	89	4	85
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	89	4	18
平成19年9月30日 残高（百万円）	98	11	15,585

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	9,959	0	15,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）	-	-	183	-	183
当期純利益（百万円）	-	-	792	-	792
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	609	0	608
平成20年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	10,568	1	16,083

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年9月30日 残高（百万円）	98	11	15,585
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（百万円）	-	-	183
当期純利益（百万円）	-	-	792
自己株式の取得（百万円）	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	97	0	98
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	97	0	510
平成20年9月30日 残高（百万円）	1	10	16,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		665	1,531
減価償却費		889	1,065
減損損失		1,018	180
退職給付引当金の増減額 (減少額)		34	46
役員退職慰労引当金の増加 額		62	41
賞与引当金の増減額 (減少額)		44	6
受取利息及び受取配当金		77	75
支払利息		48	43
固定資産売却益		1	33
固定資産除却損		28	20
売上債権の増減額 (増加額)		6	15
たな卸資産の増加額		120	1
仕入債務の増減額 (減少額)		16	3,399
未払費用の減少額		18	194
テナント保証金の減少額		11	165
長期前払費用の増減額 (増加額)		62	68
その他		134	194
小計		2,770	1,288
利息及び配当金の受取額		34	32
利息の支払額		47	41
法人税等の支払額		1,281	538
営業活動による キャッシュ・フロー		1,475	1,836

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による 支出		0	0
有価証券の償還による収入		1,000	-
投資有価証券の売却による 収入		-	3
無形固定資産の取得による 支出		81	25
有形固定資産の取得による 支出		1,709	1,966
有形固定資産の売却による 収入		56	33
差入保証金の差入れによる 支出		233	778
差入保証金の返還による収入		582	694
貸付けによる支出		2	48
保険積立金の取崩による収入		66	49
保険積立金の積立による支出		14	12
その他		37	80
投資活動による キャッシュ・フロー		299	1,971
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		200	739
長期借入金の借入による収入		100	213
長期借入金の返済による支出		921	1,008
配当金の支払額		183	183
その他		0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		805	238
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		370	4,046
現金及び現金同等物の期首残高		5,808	6,179
現金及び現金同等物の期末残高		6,179	2,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株) (株)ギガ物産</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 彩裕フーズ(株) マミーサービス(株) (株)ギガ物産 (株)産直開発 上記のうち、(株)産直開発については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 マミーフーズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 マミーフーズ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 マミーフーズ(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 ただし生鮮食品は最終仕入原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	3～8年	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	10～34年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	3～8年
建物及び構築物	10～34年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	3～8年													
建物及び構築物	10～34年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
その他	3～8年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当連結会計年度は計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ロ ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払費用(前連結会計年度末残高647百万円)として計上していましたが、当連結会計年度よりポイント費用引当金として計上することといたしました。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払金(前連結会計年度末残高10百万円)および長期未払金(同55百万円)として計上していましたが、計上額には見積もりの要素が高いため、当連結会計年度より「転貸損失引当金」として計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、金額が僅少であるため、一括償却の方法により償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(建物等)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(土地)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,734百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、11取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,347百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,180百万円	投資有価証券	32百万円	賃貸資産(建物等)	12百万円	賃貸資産(土地)	164百万円	計	3,737百万円	建物及び構築物	30百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	122百万円	計	153百万円	買掛金	187百万円	1年以内返済予定長期借入金	608百万円	長期借入金	1,938百万円	計	2,734百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	当座貸越契約極度額	6,700百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	6,500百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(建物等)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(土地)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,637百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">939百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,860百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,254百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,180百万円	投資有価証券	26百万円	賃貸資産(建物等)	11百万円	賃貸資産(土地)	164百万円	計	3,637百万円	建物及び構築物	28百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	122百万円	計	151百万円	買掛金	335百万円	短期借入金	481百万円	1年内返済予定長期借入金	578百万円	長期借入金	1,354百万円	計	2,750百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	当座貸越契約極度額	6,800百万円	借入実行残高	939百万円	差引額	5,860百万円
建物及び構築物	1,347百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
土地	2,180百万円																																																																																		
投資有価証券	32百万円																																																																																		
賃貸資産(建物等)	12百万円																																																																																		
賃貸資産(土地)	164百万円																																																																																		
計	3,737百万円																																																																																		
建物及び構築物	30百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
土地	122百万円																																																																																		
計	153百万円																																																																																		
買掛金	187百万円																																																																																		
1年以内返済予定長期借入金	608百万円																																																																																		
長期借入金	1,938百万円																																																																																		
計	2,734百万円																																																																																		
長期借入金	500百万円																																																																																		
計	500百万円																																																																																		
当座貸越契約極度額	6,700百万円																																																																																		
借入実行残高	200百万円																																																																																		
差引額	6,500百万円																																																																																		
建物及び構築物	1,254百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
土地	2,180百万円																																																																																		
投資有価証券	26百万円																																																																																		
賃貸資産(建物等)	11百万円																																																																																		
賃貸資産(土地)	164百万円																																																																																		
計	3,637百万円																																																																																		
建物及び構築物	28百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																		
土地	122百万円																																																																																		
計	151百万円																																																																																		
買掛金	335百万円																																																																																		
短期借入金	481百万円																																																																																		
1年内返済予定長期借入金	578百万円																																																																																		
長期借入金	1,354百万円																																																																																		
計	2,750百万円																																																																																		
長期借入金	500百万円																																																																																		
計	500百万円																																																																																		
当座貸越契約極度額	6,800百万円																																																																																		
借入実行残高	939百万円																																																																																		
差引額	5,860百万円																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
1 固定資産売却益の内訳			1 固定資産売却益の内訳		
土地		1百万円	建物及び構築物		33百万円
2 固定資産除却損の内訳			2 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物		15百万円	建物及び構築物		4百万円
その他		12百万円	その他		16百万円
計		28百万円	計		20百万円
3 減損損失			3 減損損失		
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート千代田店(埼玉県坂戸市)	営業店舗	リース資産、その他	マミーマート熊谷店(埼玉県熊谷市)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート川口安行店(埼玉県川口市)	営業店舗	その他	マミーマート千代田店(埼玉県坂戸市)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート青梅新町店(東京都青梅市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート川口安行店(埼玉県川口市)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート柏若葉町店(千葉県柏市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート杉戸店(埼玉県北葛飾郡)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート誉田店(千葉県千葉市)	営業店舗	建物、リース資産、その他	マミーマート行田谷郷店(埼玉県行田市)
営業店舗	建物、リース資産、その他	マミーマート南柏店(千葉県柏市)	営業店舗	リース資産、その他	マミーマート稲毛長沼店(千葉県千葉市)
営業店舗	建物、構築物、その他	マミーマート狭山ヶ丘店(埼玉県所沢市)	営業店舗	建物、リース資産、その他	マミーマート柏若葉町店(千葉県柏市)
賃貸資産	賃貸資産(建物等)、その他	埼玉県北本市 群馬県太田市	営業店舗	リース資産、その他	マミーマート南柏店(千葉県柏市)
遊休資産	土地	埼玉県比企郡滑川町	営業店舗	建物、その他	マミーマート誉田店(千葉県千葉市)
	電話加入権	本部(埼玉県さいたま市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	マミーマート神明町店(埼玉県川越市)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	ギガマート新宿店(埼玉県川越市)	賃貸資産	賃貸資産(建物等)	埼玉県ふじみ野市
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	ギガマート鶴ヶ島店(埼玉県鶴ヶ島市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	ギガマート東松山店(埼玉県東松山市)
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	ギガマート古河店(茨城県古河市)			
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	ギガマート八王子別所店(東京都八王子市)			

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>当社グループは、営業店舗および賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落および資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗および賃貸資産並びに遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,018百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物および構築物532百万円、器具および備品105百万円、リース資産343百万円およびその他37百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p> <p>4 前期損益修正損の内訳 過年度転貸損失引当金繰入額 72百万円</p>	<p>当社グループは、営業店舗および賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、継続的な地価の下落および資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗および賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物および構築物68百万円、器具および備品31百万円、リース資産56百万円およびその他24百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p> <p>4</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	551株	50株	-	601株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,796,793株	-	-	10,796,793株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	601株	263株	-	864株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	91百万円	8円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91百万円	8円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定 6,179 百万円	現金及び預金勘定 2,132 百万円
<u>現金及び現金同等物 6,179 百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 2,132 百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)					当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	508	289	-	219	機械装置及び 運搬具	486	336	-	149
有形固定資産 その他	2,058	1,071	512	474	有形固定資産 その他	2,048	930	419	698
無形固定資産	571	255	-	315	無形固定資産	571	370	-	201
合計	3,138	1,616	512	1,009	合計	3,106	1,637	419	1,049
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
572百万円					547百万円				
1年超					1年超				
862百万円					698百万円				
合計					合計				
1,435百万円					1,246百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
393百万円					278百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
598百万円					711百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
97百万円					170百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
474百万円					524百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
19百万円					19百万円				
減損損失					減損損失				
343百万円					55百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			当連結会計年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	284	446	161	56	106	49
	小計	284	446	161	56	106	49
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	27	23	4	241	184	56
	小計	27	23	4	241	184	56
合計		312	469	157	298	291	7

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断してすべて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)	当連結会計年度(平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	17	15

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)および当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
イ 退職給付債務(百万円)	750	671
ロ 年金資産(百万円)	-	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	750	671
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	55	22
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	695	648

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(百万円)	143	141
(1) 勤務費用(百万円)	61	53
(2) 利息費用(百万円)	14	14
(3) 期待運用収益(百万円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	9	9
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	58	64

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	過去勤務債務は発生しており ません。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(定額法) 翌連結会計年度からの処理で あります。	9年(定額法) 翌連結会計年度からの処理で あります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)および当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社グループはストック・オプション等を全く利用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 1,149百万円 繰延税金資産の純額 1,635百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.2%</td></tr> </table>	ポイントカード損金不算入額	243百万円	賞与引当金繰入限度超過額	174百万円	未払事業税	21百万円	その他	52百万円	小計	491百万円	評価性引当額	5百万円	計	485百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	291百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	194百万円	減価償却超過額	62百万円	減損損失	934百万円	繰越欠損金	54百万円	その他	198百万円	小計	1,736百万円	評価性引当額	527百万円	計	1,208百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	計	58百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の増減	13.2	住民税均等割	13.1	その他	5.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイントカード損金不算入額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td></tr> </table>	ポイントカード損金不算入額	228百万円	賞与引当金繰入限度超過額	176百万円	未払事業税	28百万円	その他	48百万円	小計	481百万円	評価性引当額	6百万円	計	474百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	269百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	219百万円	減価償却超過額	80百万円	減損損失	876百万円	繰越欠損金	74百万円	その他	206百万円	小計	1,726百万円	評価性引当額	571百万円	計	1,154百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減	1.1	住民税均等割	5.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%
ポイントカード損金不算入額	243百万円																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	174百万円																																																																																																
未払事業税	21百万円																																																																																																
その他	52百万円																																																																																																
小計	491百万円																																																																																																
評価性引当額	5百万円																																																																																																
計	485百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	291百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	194百万円																																																																																																
減価償却超過額	62百万円																																																																																																
減損損失	934百万円																																																																																																
繰越欠損金	54百万円																																																																																																
その他	198百万円																																																																																																
小計	1,736百万円																																																																																																
評価性引当額	527百万円																																																																																																
計	1,208百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																																																
計	58百万円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																
評価性引当額の増減	13.2																																																																																																
住民税均等割	13.1																																																																																																
その他	5.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.2%																																																																																																
ポイントカード損金不算入額	228百万円																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	176百万円																																																																																																
未払事業税	28百万円																																																																																																
その他	48百万円																																																																																																
小計	481百万円																																																																																																
評価性引当額	6百万円																																																																																																
計	474百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	269百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	219百万円																																																																																																
減価償却超過額	80百万円																																																																																																
減損損失	876百万円																																																																																																
繰越欠損金	74百万円																																																																																																
その他	206百万円																																																																																																
小計	1,726百万円																																																																																																
評価性引当額	571百万円																																																																																																
計	1,154百万円																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																
評価性引当額の増減	1.1																																																																																																
住民税均等割	5.4																																																																																																
その他	1.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)および当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーマーケット事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)および当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)および当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

海外売上高はありませんので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
監査役	小野瀬 有	弁護士	（被所有） 直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 （注1）	3百万円	-	-
取締役	松岡 寛	(株)シジシー アパレル 代表取締役	（被所有） 直接 0.0%	-	-	仕入取引 （注2）	4百万円	買掛金	1百万円
役員の 近親者	岩崎千代子 (代表取締役 社長岩崎悦久 の配偶者)	当社の嘱託 社員栄養士	（被所有） 直接 1.3%間接 5.7%	-	-	栄養士指導 報酬 （注3）	3百万円	未払費 用	0百万円

（注）1．弁護士報酬は、他の顧問弁護士との契約を勘案して決定しております。

2．仕入金額は、市場価格を参考に決定しております。

3．栄養士指導報酬は、当社の嘱託社員給与を勘案して決定しております。

4．松岡寛氏は、平成19年12月21日の定時株主総会で退任しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼 任等	事業上の 関係				
監査役	小野瀬 有	弁護士	（被所有） 直接 0.0%	-	-	弁護士報酬 （注1）	2百万円	-	-
役員の 近親者	岩崎千代子 (代表取締役 社長岩崎悦久 の配偶者)	当社の嘱託 社員栄養士	（被所有） 直接 1.3%間接 5.7%	-	-	栄養士指導 報酬 （注2）	3百万円	未払費 用	0百万円

（注）1．弁護士報酬は、他の顧問弁護士との契約を勘案して決定しております。

2．栄養士指導報酬は、当社の嘱託社員給与を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,442円47銭	1株当たり純資産額	1,489円89銭
1株当たり当期純利益	23円16銭	1株当たり当期純利益	73円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
当期純利益(百万円)	250	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	250	792
期中平均株式数(株)	10,796,219	10,796,054

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>合併による子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社カネコインセンスとの合併により子会社を設立することを決議し、平成19年11月26日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の理由</p> <p>平成21年に開業を目指している春日部インセンスパークショッピングセンターにおいて、食料品等の販売店の運営を行うためであります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社産直開発</p> <p>(2) 所在地 埼玉県春日部市</p> <p>(3) 設立年月日 平成19年11月26日</p> <p>(4) 主な事業内容 小売業(食料品等の販売)</p> <p>(5) 代表者 石塚達也</p> <p>(6) 決算日 毎年9月</p> <p>(7) 資本金 10百万円</p> <p>(8) 従業員数 未定</p> <p>(9) 大株主および持株比率 株式会社マミーマート 90% 株式会社カネコインセンス10%</p> <p>(10) 株式取得価額 9百万円</p> <p>3. 日程</p> <p>平成19年10月 合併契約締結</p> <p>平成21年3月 店舗建物完成(予定)</p> <p>平成21年3月(予定) 営業開始(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	939	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,008	678	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,219	1,754	1.5	平成21年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,428	3,372	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	487	632	378	156

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,920		1,245		
2.売掛金		20		21		
3.商品		1,371		1,382		
4.貯蔵品		9		4		
5.前渡金		3		0		
6.前払費用		350		356		
7.繰延税金資産		463		438		
8.未収入金		831		604		
9.その他		112		56		
流動資産合計		8,083	25.3	4,110	14.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	1	9,618		10,387		
減価償却累計額		4,594	5,024	5,076	5,310	
2.構築物		1,082		1,296		
減価償却累計額		669	412	779	517	
3.機械及び装置		35		35		
減価償却累計額		32	3	33	2	
4.車両運搬具		3		5		
減価償却累計額		3	0	3	1	
5.器具及び備品		1,390		1,883		
減価償却累計額		986	404	1,272	611	
6.土地	1		4,405		4,405	
7.建設仮勘定			140		488	
有形固定資産合計			10,389		11,336	39.3
(2)無形固定資産						
1.借地権			43		43	
2.ソフトウェア			147		122	
3.電話加入権			12		12	
無形固定資産合計			203		178	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		487		307	
2. 関係会社株式			350		359	
3. 出資金			0		0	
4. 長期貸付金			446		431	
5. 従業員長期貸付金			5		4	
6. 関係会社長期貸付金			-		115	
7. 長期前払費用			598		665	
8. 繰延税金資産			1,139		1,135	
9. 長期差入保証金			7,923		7,946	
10. 保険積立金			237		202	
11. 出店仮勘定			200		216	
12. 賃貸資産(建物等)	1	1,165		1,028		
減価償却累計額		960	204	863	165	
13. 賃貸資産(土地)	1		1,723		1,723	
14. 投資損失引当金			-		42	
投資その他の資産合計			13,315	41.6	13,229	45.9
固定資産合計			23,907	74.7	24,744	85.8
資産合計			31,991	100.0	28,854	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1,4	6,912		3,901	
2. 短期借入金	1,4	200		939	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	615		585	
4. 未払金		92		100	
5. 未払費用	4	1,378		1,127	
6. 未払法人税等		93		258	
7. 未払消費税等		154		63	
8. 前受金	4	104		106	
9. 預り金		156		103	
10. ポイント費用引当金		602		564	
11. 賞与引当金		394		349	
12. その他		123		95	
流動負債合計		10,828	33.9	8,196	28.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,725		1,139	
2. 転貸損失引当金		317		258	
3. 退職給付引当金		675		633	
4. 役員退職慰労引当金		453		479	
5. 長期預り保証金	4	2,336		2,190	
6. その他		293		204	
固定負債合計		5,802	18.1	4,906	17.0
負債合計		16,630	52.0	13,103	45.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,660	8.3	2,660	9.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,856			2,856	
資本剰余金合計			2,856	8.9	2,856	9.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		220			220	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		9,161			9,161	
繰越利益剰余金		364			851	
利益剰余金合計			9,747	30.5	10,234	35.5
4. 自己株式			0	0.0	1	0.0
株主資本合計			15,263	47.7	15,749	54.6
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			98	0.3	1	0.0
評価・換算差額等合計			98	0.3	1	0.0
純資産合計			15,361	48.0	15,751	54.6
負債純資産合計			31,991	100.0	28,854	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			69,181	100.0		72,459	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,268			1,371		
2. 当期商品仕入高		52,017			55,440		
合計		53,286			56,812		
3. 商品期末たな卸高		1,371	51,914	75.0	1,382	55,429	76.5
売上総利益			17,266	25.0		17,030	23.5
営業収入							
テナント家賃収入			1,072	1.5		1,141	1.6
営業総利益			18,339	26.5		18,171	25.1
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		907			951		
2. 消耗品費		434			476		
3. 配送運送費		73			71		
4. 報酬給与賞与		6,723			6,394		
5. 賞与引当金繰入額		394			349		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24			35		
7. 福利厚生費		654			621		
8. 賃借料		3,585			3,752		
9. 減価償却費		746			948		
10. 水道光熱費		1,006			1,139		
11. ポイント費用引当金繰入額		339			349		
12. その他		1,926	16,818	24.3	1,953	17,045	23.5
営業利益			1,521	2.2		1,125	1.6
営業外収益							
1. 受取利息		75			73		
2. 受取配当金		4			5		
3. 賃貸料収入		71			69		
4. 受取手数料		118			124		
5. テナント契約解約違約金収入		50			127		
6. その他		90	411	0.6	94	496	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		38		32	
2. 出店準備費用消却損		1		5	
3. 株式事務代行手数料		6		10	
4. その他		21	68	10	58
経常利益			1,864		1,563
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	1		33	
2. 投資有価証券売却益		-	1	1	34
特別損失					
1. 前期損益修正損	4	72		-	
2. 減損損失	3	889		164	
3. 固定資産除却損	2	28		15	
4. 投資有価証券評価損		-		15	
5. 転貸損失引当金繰入額		247		31	
6. 投資損失引当金繰入額		-		42	
7. 関係会社株式評価損		59	1,297	-	270
税引前当期純利益			568		1,327
法人税、住民税及び事業税		593		561	
法人税等調整額		279	314	94	656
当期純利益			253		670

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	220	8,461	994	9,677	0	15,193	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	183	183	-	183	
当期純利益（百万円）	-	-	-	-	253	253	-	253	
任意積立金の積立て（百万円）	-	-	-	700	700	-	-	-	
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	700	629	70	0	70	
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	220	9,161	364	9,747	0	15,263	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高（百万円）	187	15,380
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（百万円）	-	183
当期純利益（百万円）	-	253
任意積立金の積立て（百万円）	-	-
自己株式の取得（百万円）	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	89	89
事業年度中の変動額合計（百万円）	89	18
平成19年9月30日 残高（百万円）	98	15,361

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				任意積立金	繰越利益剰余金				
平成19年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	220	9,161	364	9,747	0	15,263	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（百万円）	-	-	-	-	183	183	-	183	
当期純利益（百万円）	-	-	-	-	670	670	-	670	
自己株式の取得（百万円）	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	487	487	0	486	
平成20年9月30日 残高（百万円）	2,660	2,856	220	9,161	851	10,234	1	15,749	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高(百万円)	98	15,361
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(百万円)	-	183
当期純利益(百万円)	-	670
自己株式の取得(百万円)	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(百万円)	97	97
事業年度中の変動額合計(百万円)	97	389
平成20年9月30日 残高(百万円)	1	15,751

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし生鮮食品は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～34年 構築物 10～15年 機械及び装置 9～15年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～34年 構築物 10～15年 機械及び装置 9～15年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度は計上しておりません。</p> <p>(2) ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払費用(前事業年度末残高647百万円)として計上しておりましたが、当事業年度より、ポイント費用引当金として計上することといたしました。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払金(前事業年度末残高10百万円)および長期未払金(同55百万円)として計上しておりましたが、計上額には見積もりの要素が高いため、当事業年度より転貸損失引当金として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント費用引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に関する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 投資先会社に対する投資損失に備えるため、当事業年度より投資損失引当金を設定しております。これにより、投資損失引当金繰入額が42百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">864百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(建物等)</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(土地)</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,358百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸資産(建物等)</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(土地)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,544百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> </table>	建物	864百万円	土地	2,057百万円	投資有価証券	32百万円	賃貸資産(建物等)	116百万円	賃貸資産(土地)	286百万円	計	3,358百万円	賃貸資産(建物等)	30百万円	賃貸資産(土地)	122百万円	計	153百万円	買掛金	187百万円	1年以内返済予定長期借入金	515百万円	長期借入金	1,544百万円	計	2,247百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(建物等)</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(土地)</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,281百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸資産(建物等)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産(土地)</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,052百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td></tr> </table>	建物	804百万円	土地	2,057百万円	投資有価証券	26百万円	賃貸資産(建物等)	106百万円	賃貸資産(土地)	286百万円	計	3,281百万円	賃貸資産(建物等)	28百万円	賃貸資産(土地)	122百万円	計	151百万円	買掛金	335百万円	短期借入金	481百万円	1年以内返済予定長期借入金	485百万円	長期借入金	1,052百万円	計	2,356百万円	長期借入金	500百万円	計	500百万円
建物	864百万円																																																														
土地	2,057百万円																																																														
投資有価証券	32百万円																																																														
賃貸資産(建物等)	116百万円																																																														
賃貸資産(土地)	286百万円																																																														
計	3,358百万円																																																														
賃貸資産(建物等)	30百万円																																																														
賃貸資産(土地)	122百万円																																																														
計	153百万円																																																														
買掛金	187百万円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	515百万円																																																														
長期借入金	1,544百万円																																																														
計	2,247百万円																																																														
長期借入金	500百万円																																																														
計	500百万円																																																														
建物	804百万円																																																														
土地	2,057百万円																																																														
投資有価証券	26百万円																																																														
賃貸資産(建物等)	106百万円																																																														
賃貸資産(土地)	286百万円																																																														
計	3,281百万円																																																														
賃貸資産(建物等)	28百万円																																																														
賃貸資産(土地)	122百万円																																																														
計	151百万円																																																														
買掛金	335百万円																																																														
短期借入金	481百万円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	485百万円																																																														
長期借入金	1,052百万円																																																														
計	2,356百万円																																																														
長期借入金	500百万円																																																														
計	500百万円																																																														
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ギガ物産</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>彩裕フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	マミーサービス(株)	487百万円	借入債務	(株)ギガ物産	300百万円	借入債務	彩裕フーズ(株)	1百万円	仕入債務	計	788百万円		<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れ等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミーサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ギガ物産</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>彩裕フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	マミーサービス(株)	394百万円	借入債務	(株)ギガ物産	200百万円	借入債務	彩裕フーズ(株)	1百万円	仕入債務	計	595百万円																																	
保証先	金額	内容																																																													
マミーサービス(株)	487百万円	借入債務																																																													
(株)ギガ物産	300百万円	借入債務																																																													
彩裕フーズ(株)	1百万円	仕入債務																																																													
計	788百万円																																																														
保証先	金額	内容																																																													
マミーサービス(株)	394百万円	借入債務																																																													
(株)ギガ物産	200百万円	借入債務																																																													
彩裕フーズ(株)	1百万円	仕入債務																																																													
計	595百万円																																																														
<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、11取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">6,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500百万円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額	6,500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,500百万円	<p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、12取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入金未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越契約極度額</td><td style="text-align: right;">6,600百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,860百万円</td></tr> </table>	当座貸越契約極度額	6,600百万円	借入実行残高	739百万円	差引額	5,860百万円																																																		
当座貸越契約極度額	6,500百万円																																																														
借入実行残高	- 百万円																																																														
差引額	6,500百万円																																																														
当座貸越契約極度額	6,600百万円																																																														
借入実行残高	739百万円																																																														
差引額	5,860百万円																																																														
<p>4</p>	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674百万円</td></tr> </table>	買掛金	296百万円	その他	377百万円	計	674百万円																																																								
買掛金	296百万円																																																														
その他	377百万円																																																														
計	674百万円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																																								
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>千代田店 (埼玉県坂戸市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>川口安行店 (埼玉県川口市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>青梅新町店 (東京都青梅市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>柏若葉町店 (千葉県柏市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>誉田店 (千葉県千葉市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>南柏店 (千葉県柏市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td>狭山ヶ丘店 (埼玉県所沢市)</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産(建物等)、その他</td> <td>埼玉県北本市 群馬県太田市</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県比企郡滑川町</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>本部(埼玉県さいたま市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗および賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落および資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗および賃貸資産並びに遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(889百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物409百万円、構築物74百万円、リース資産269百万円およびその他135百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p> <p>4 前期損益修正損の内訳 過年度転貸損失引当金繰入額 72百万円</p>	土地	1百万円	建物	15百万円	器具及び備品	3百万円	退店撤去費用等	9百万円	計	28百万円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	千代田店 (埼玉県坂戸市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	川口安行店 (埼玉県川口市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	青梅新町店 (東京都青梅市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	柏若葉町店 (千葉県柏市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	誉田店 (千葉県千葉市)	営業店舗	建物、リース資産、その他	南柏店 (千葉県柏市)	営業店舗	建物、構築物、その他	狭山ヶ丘店 (埼玉県所沢市)	賃貸資産	賃貸資産(建物等)、その他	埼玉県北本市 群馬県太田市	遊休資産	土地	埼玉県比企郡滑川町	電話加入権	本部(埼玉県さいたま市)	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退店撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、その他</td> <td>熊谷店 (埼玉県熊谷市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>その他</td> <td>千代田店 (埼玉県坂戸市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>川口安行店 (埼玉県川口市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>杉戸店 (埼玉県北葛飾郡)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>行田谷郷店 (埼玉県行田市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、その他</td> <td>稲毛長沼店 (千葉県千葉市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>柏若葉町店 (千葉県柏市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>リース資産、その他</td> <td>南柏店 (千葉県柏市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>誉田店 (千葉県千葉市)</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> <td>神明町店 (埼玉県川越市)</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>賃貸資産(建物等)</td> <td>埼玉県ふじみ野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗および賃貸資産並びに遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落および資産グループ単位の収益を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗および賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物54百万円、構築物6百万円、リース資産47百万円およびその他55百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、売却や他への転用が困難な資産は0円評価としております。</p> <p>4</p>	構築物	33百万円	建物	0百万円	器具及び備品	1百万円	退店撤去費用等	14百万円	計	15百万円	用途	種類	場所	営業店舗	リース資産、その他	熊谷店 (埼玉県熊谷市)	営業店舗	その他	千代田店 (埼玉県坂戸市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	川口安行店 (埼玉県川口市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	杉戸店 (埼玉県北葛飾郡)	営業店舗	建物、リース資産、その他	行田谷郷店 (埼玉県行田市)	営業店舗	リース資産、その他	稲毛長沼店 (千葉県千葉市)	営業店舗	建物、リース資産、その他	柏若葉町店 (千葉県柏市)	営業店舗	リース資産、その他	南柏店 (千葉県柏市)	営業店舗	建物、その他	誉田店 (千葉県千葉市)	営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	神明町店 (埼玉県川越市)	賃貸資産	賃貸資産(建物等)	埼玉県ふじみ野市
土地	1百万円																																																																																								
建物	15百万円																																																																																								
器具及び備品	3百万円																																																																																								
退店撤去費用等	9百万円																																																																																								
計	28百万円																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	千代田店 (埼玉県坂戸市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	川口安行店 (埼玉県川口市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	青梅新町店 (東京都青梅市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	柏若葉町店 (千葉県柏市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	誉田店 (千葉県千葉市)																																																																																							
営業店舗	建物、リース資産、その他	南柏店 (千葉県柏市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、その他	狭山ヶ丘店 (埼玉県所沢市)																																																																																							
賃貸資産	賃貸資産(建物等)、その他	埼玉県北本市 群馬県太田市																																																																																							
遊休資産	土地	埼玉県比企郡滑川町																																																																																							
	電話加入権	本部(埼玉県さいたま市)																																																																																							
構築物	33百万円																																																																																								
建物	0百万円																																																																																								
器具及び備品	1百万円																																																																																								
退店撤去費用等	14百万円																																																																																								
計	15百万円																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																							
営業店舗	リース資産、その他	熊谷店 (埼玉県熊谷市)																																																																																							
営業店舗	その他	千代田店 (埼玉県坂戸市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	川口安行店 (埼玉県川口市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	杉戸店 (埼玉県北葛飾郡)																																																																																							
営業店舗	建物、リース資産、その他	行田谷郷店 (埼玉県行田市)																																																																																							
営業店舗	リース資産、その他	稲毛長沼店 (千葉県千葉市)																																																																																							
営業店舗	建物、リース資産、その他	柏若葉町店 (千葉県柏市)																																																																																							
営業店舗	リース資産、その他	南柏店 (千葉県柏市)																																																																																							
営業店舗	建物、その他	誉田店 (千葉県千葉市)																																																																																							
営業店舗	建物、構築物、リース資産、その他	神明町店 (埼玉県川越市)																																																																																							
賃貸資産	賃貸資産(建物等)	埼玉県ふじみ野市																																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	551株	50株	-	601株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	601株	263株	-	864株

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)					当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	131	111	-	19	機械及び装置	131	126	-	4
器具及び備品	1,705	949	437	318	器具及び備品	1,701	773	336	591
ソフトウェア	552	246	-	305	ソフトウェア	552	357	-	195
合計	2,388	1,307	437	642	合計	2,384	1,257	336	791
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
437百万円					418百万円				
1年超					1年超				
554百万円					509百万円				
合計					合計				
991百万円					928百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
319百万円					228百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
457百万円					564百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
97百万円					138百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
340百万円					413百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
12百万円					13百万円				
減損損失					減損損失				
269百万円					47百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)および当事業年度(平成20年9月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイントカード損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,139百万円 繰延税金資産の純額 1,602百万円</p>	ポイントカード損金不算入額	243百万円	賞与引当金繰入限度超過額	159百万円	未払事業税	12百万円	その他	47百万円	計	463百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	273百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	183百万円	減価償却超過額	59百万円	減損損失	882百万円	その他	221百万円	小計	1,620百万円	評価性引当額	422百万円	計	1,198百万円	其他有価証券評価差額金	58百万円	計	58百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイントカード損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135百万円</td> </tr> </table>	ポイントカード損金不算入額	228百万円	賞与引当金繰入限度超過額	141百万円	未払事業税	23百万円	その他	45百万円	計	438百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	262百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	194百万円	減価償却超過額	77百万円	減損損失	837百万円	その他	205百万円	小計	1,577百万円	評価性引当額	442百万円	計	1,135百万円
ポイントカード損金不算入額	243百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	159百万円																																																								
未払事業税	12百万円																																																								
その他	47百万円																																																								
計	463百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	273百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	183百万円																																																								
減価償却超過額	59百万円																																																								
減損損失	882百万円																																																								
その他	221百万円																																																								
小計	1,620百万円																																																								
評価性引当額	422百万円																																																								
計	1,198百万円																																																								
其他有価証券評価差額金	58百万円																																																								
計	58百万円																																																								
ポイントカード損金不算入額	228百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	141百万円																																																								
未払事業税	23百万円																																																								
その他	45百万円																																																								
計	438百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	262百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	194百万円																																																								
減価償却超過額	77百万円																																																								
減損損失	837百万円																																																								
その他	205百万円																																																								
小計	1,577百万円																																																								
評価性引当額	442百万円																																																								
計	1,135百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	評価性引当額の増減	5.5	住民税均等割	14.8	その他	6.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	1.5	住民税均等割	5.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																												
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																								
評価性引当額の増減	5.5																																																								
住民税均等割	14.8																																																								
その他	6.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																								
評価性引当額の増減	1.5																																																								
住民税均等割	5.7																																																								
その他	1.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,422円86銭	1株当たり純資産額	1,458円98銭
1株当たり当期純利益	23円51銭	1株当たり当期純利益	62円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(百万円)	253	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	253	670
期中平均株式数(株)	10,793,219	10,796,054

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>合併による子会社の設立</p> <p>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社カネコインセンスとの合併により子会社を設立することを決議し、平成19年11月26日に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の理由</p> <p>平成21年に開業を目指している春日部インセンスパークショッピングセンターにおいて、食料品等の販売店の運営を行うためであります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社産直開発 (2) 所在地 埼玉県春日部市</p> <p>(3) 設立年月日 平成19年11月26日</p> <p>(4) 主な事業内容 小売業(食料品等の販売)</p> <p>(5) 代表者 石塚達也</p> <p>(6) 決算日 毎年9月</p> <p>(7) 資本金 10百万円</p> <p>(8) 従業員数 未定</p> <p>(9) 大株主および持株比率</p> <p>株式会社マミーマーケット 90%</p> <p>株式会社カネコインセンス10%</p> <p>(10) 株式取得価額 9百万円</p> <p>3. 日程</p> <p>平成19年10月 合併契約締結</p> <p>平成21年3月 店舗建物完成(予定)</p> <p>平成21年3月 営業開始(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)武蔵野銀行	57,500	173
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	62,000	55		
(株)りそなホールディングス	321	43		
(株)シジシージャパン	21,500	13		
(株)東和銀行	131,000	11		
その他(4銘柄)	1,911	9		
合計		274,232	307	

(注) 貸借対照表計上額が10百万円未満の銘柄は金額が僅少のため、その他として表示しております。

【その他】 該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,618	824	56 (54)	10,387	5,076	483	5,310
構築物	1,082	227	13 (6)	1,296	779	115	517
機械及び装置	35	-	-	35	33	0	2
車両運搬具	3	1	-	5	3	0	1
器具及び備品	1,390	542	49 (30)	1,883	1,272	301	611
土地	4,405	-	-	4,405	-	-	4,405
建設仮勘定	140	2,574	2,226	488	-	-	488
有形固定資産計	16,675	4,169	2,344 (92)	18,501	7,164	901	11,336
無形固定資産							
借地権	-	-	-	43	-	-	43
ソフトウェア	-	-	-	233	109	47	122
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	289	109	47	178
長期前払費用	812	131	173 (0)	770	104	25	665
賃貸資産							
建物等	1,165	4	137 (23)	1,028	863	19	165
土地	1,723	-	-	1,723	-	-	1,723

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	飯能武蔵丘店	466	百万円(新設店舗)
	足利店	223	百万円(新設店舗)
建設仮勘定	飯能武蔵丘店	755	百万円(新設店舗)
	足利店	349	百万円(新設店舗)
	増尾台店	167	百万円(改装)

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
ポイント費用引当金	602	349	387	-	564
賞与引当金	394	349	394	-	349
転貸損失引当金	317	31	91	-	258
役員退職慰労引当金	453	35	9	-	479
投資損失引当金	-	42	-	-	42

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

1) 現金および預金

内訳	金額(百万円)
現金	606
銀行預金	
当座預金	380
普通預金	57
定期預金	200
別段預金	1
小計	639
合計	1,245

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	5
その他	15
合計	21

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
20	609	609	21	96.6	12.6

3) 商品

区分	金額(百万円)
鮮魚	25
精肉	52
青果	47
食品	493
日配品	146
菓子	125
雑貨	234
その他	257
合計	1,382

4) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
ポイントカード	1
本部被服	1

区分	金額（百万円）
配送回数券	0
その他	0
合計	4

5) 長期差入保証金

相手先	金額（百万円）
日本商業開発(株)	649
(株)新都市ライフ	498
紅和(株)	358
(有)ステコビル	356
(株)タイコー	299
その他	5,783
合計	7,946

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額（百万円）
関東国分(株)	689
(株)シジシージャパン	330
彩裕フーズ(株)	285
(株)リョーショクリカー	135
(株)日本アクセス	117
その他	2,342
合計	3,901

2) 長期借入金

相手先	1年以内返済予定 の長期借入金 (百万円)	長期借入金 (百 万円)	合計 (百万円)
(株)埼玉りそな銀行	242	500	743
(株)三菱東京UFJ銀行	97	200	297
(株)武蔵野銀行	103	149	252
(株)東和銀行	100	150	250
日本生命保険相互会社	42	139	182
合計	585	1,139	1,725

3) 長期預り保証金

相手先	金額（百万円）
(株)大創産業	329
(株)田原屋	262

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	123
(株)サンドラッグ	114
(株)ギガ物産	110
その他	1,249
合計	2,190

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 / 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。http://mammymart.co.jp/
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 優待券(100円券) 1,000円以上の買物につき、1,000円ごとに1枚利用可。 2. 権利確定日 毎年9月30日および3月31日(年2回) 3. 対象株主 100株以上 20枚 500株以上 80枚 1,000株以上 100枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年12月3日関東財務局長に提出

企業内容との開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 マミーマーケット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺山 昌文
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 真志
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 邦路
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマーケットの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマーケット及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 マミーマート

取締役会 御中

新日本有限責任監 査法人

指定有限責任社
員 公認会計士 寺山 昌文
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 原 真志
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 小倉 邦路
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマートの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマート及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社 マミーマーケット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺山 昌文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 真志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーマーケットの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーマーケットの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社 マミーMarkt

取締役会 御中

新日本有限責任監 査法人

指定有限責任社
員 公認会計士 寺山 昌文
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 原 真志
業務執行社員

指定有限責任社
員 公認会計士 小倉 邦路
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マミーMarktの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。